

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
032158	岩手県	奥州市	都市 Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.3%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			100.0%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)	○	専任職員は退職者不補充	85.7%	69.7%
学校給食(運搬)			90.0%	90.7%
学校用務員事務	○	専任職員は退職者不補充	28.6%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			95.2%	97.2%
調査・集計			89.5%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果:

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
33.3%	47.6%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施済 → 委託状況: 委託予定無し

対象部局: 首長部局 ○, 企業局 ○, 教育委員会 ○, その他 ○

対象業務: 給与 ○, 旅費 ○, 福利厚生 ○, 財務会計 ○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
61.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果:

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	17	14	82.4%	条件が悪い次期指定管理制度を導入しており、一部の施設は廃止に向けた作業に着手しているため。	0		58.0%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	28	25	89.3%	条件が悪い次期指定管理制度を導入しており、一部の施設は廃止に向けた作業に着手しているため。	2	民間移譲に向けた作業に着手している。	57.2%	47.6%
プール	3	3	100.0%		0		69.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設(ホテル、温泉保養等)	5	4	80.0%	民間移譲に向けた作業に着手しているため。	1	民間移譲に向けた作業に着手しているため。	88.9%	86.5%
休養施設(公衆浴場、湯・山の保養)	3	0	0.0%	民間移譲に向けた作業に着手しているため。	3	民間移譲に向けた作業に着手している。	89.6%	76.0%
キャンプ場等	3	2	66.7%	条件が悪い次期指定管理制度を導入している。	1	条件が悪い次期指定管理制度を導入している。	66.7%	58.1%
産業情報提供施設	4	3	75.0%	未導入施設は市行政連絡放送設備であるため。	0		80.4%	75.0%
展示場施設、見本市施設	5	4	80.0%	廃止予定のため指定管理制度から直営に変更した施設があるため	0		77.8%	64.2%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	条件が悪い次期指定管理制度を導入している。	1	条件が悪い次期指定管理制度を導入している。	0.0%	52.0%
大規模公園	2	1	50.0%	条件が悪い次期指定管理制度を導入しているため。	0		49.0%	42.6%
公営住宅	23	23	100.0%		0		16.8%	14.3%
駐車場	5	0	0.0%	自動機械化しており、条件が悪い次期民間移譲を検討しているため。	0		26.2%	38.0%
大規模遊園、斎場等	1	0	0.0%	条件が悪い次期指定管理制度を導入しているため。	0		23.5%	21.8%
図書館	7	0	0.0%	図書館のあり方について検討しているため。	4	図書館のあり方が決定するまでは現状維持。	14.3%	19.4%
博物館(史跡、科学館、歴史館、動物館等)	11	6	54.5%	記念館のあり方について検討しているため。	5	記念館のあり方が決定するまでは現状維持。	35.8%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	条件が悪い次期指定管理制度を導入しているため。	1	条件が悪い次期指定管理制度を導入している。	32.6%	23.0%
文化会館	5	5	100.0%		0		62.8%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		54.1%	48.0%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		75.0%	73.5%
介護支援センター	4	3	75.0%	直営施設は128.41から休館しているため。	0		57.1%	50.4%
福祉・保健センター	6	0	0.0%	現在保健センターのあり方について検討しているため。	2	健康管理業務は、市直営で行う事務である。	45.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	14	14	100.0%		0		42.2%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: 実施済 → 実施予定時期:

検討中: ○ → 検討状況: 平成30年度から近隣市町村と自治体クラウド導入に係る勉強会を定期的に開催している。

未実施: → 実施しない理由:

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
14.3%	42.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: ○ → 策定予定: → 策定予定時期:

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済: ○ → 作成完了予定年度:

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
90.5%	94.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。